

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 UCS

コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 福田 豊

TEL 0587-24-9028

定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日

配当支払開始予定日

平成24年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	16,415	△4.8	3,222	76.2	3,228	76.0	1,740	70.9
23年2月期	17,240	△6.1	1,829	27.7	1,834	27.4	1,018	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	92.56	—	10.0	18.6	19.7
23年2月期	54.17	—	6.1	1.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 ー百万円 23年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	105,053	18,125	17.3	963.74
23年2月期	106,159	16,667	15.7	886.21

(参考) 自己資本 24年2月期 18,125百万円 23年2月期 16,667百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	5,907	△1,138	△4,912	7,345
23年2月期	9,354	△1,829	△5,399	7,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	282	27.7	1.8
24年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	282	16.2	1.6
25年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		23.5	

3. 平成25年 2月期の業績予想(平成24年 3月 1日～平成25年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,140	△0.7	1,080	△18.4	1,080	△18.7	650	△14.7	34.56
通期	16,500	0.5	2,800	△13.1	2,800	△13.3	1,680	△3.5	89.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年2月期	18,807,700 株	23年2月期	18,807,700 株
24年2月期	63 株	23年2月期	63 株
24年2月期	18,807,637 株	23年2月期	18,807,661 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる数値、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	16
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	22
(株主資本等変動計算書関係)	23
(キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(持分法損益等)	34
(関連当事者情報)	35
(税効果会計関係)	37
(退職給付関係)	39
(ストック・オプション等関係)	40
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	40
(セグメント情報等)	41
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
5. その他	45
役員の異動	45

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響や円高による貿易収支の悪化、欧州財政危機による金融システム不安などの影響を受け、厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、貸金業法の完全施行によるキャッシング収益の減少など、厳しい状況が継続しております。

このような状況において、当事業年度の業績は次のとおりであります。

①カード事業

クレジットカード稼働率の向上、請求単価の引き上げ等により、ショッピングの取扱高増加に取り組んでまいりました。また、ＵＣＳドラゴンズカードを発行し、新たな顧客層の獲得に取り組んでまいりました。その結果、当事業年度末ＵＣＳカード会員数（ＥＴＣカード会員等は除く）は323万人（前期比1.6%増）となりました。

さらに割賦販売法への対応として割賦利用枠を創設し、きめ細かい与信管理を行っております。

また、ローコスト経営の取組みとして事務処理の効率化やＷＥＢ明細の推進など、コスト削減に取り組んでまいりました。

（ア）包括信用購入あっせん

ユニー店舗におけるカード利用促進活動や、新規申込時の割引チケットの交付などにより、カード稼働率が向上いたしました。加えて、ポイントプログラムの改定による優良顧客の拡充や、一括払いからリボルビング払い、分割払いへの変更を推進した結果、営業収益は増加いたしました。

この結果、取扱高は443,555百万円（前期比8.4%増）、営業収益は9,690百万円（前期比10.4%増）となりました。

（イ）融資

総量規制による融資市場全体の縮小により取扱高が減少したため、営業貸付金残高は前事業年度末に比べ27.3%減、7,291百万円減少し、19,464百万円となりました。

この結果、取扱高は14,091百万円（前期比27.0%減）、営業収益は4,076百万円（前期比31.9%減）となりました。

（ウ）保険代理業

クレジットカード会員向け通販保険では、テレマーケティング等を積極的に行い、営業収益は493百万円（前期比13.3%増）となりました。

その他の収益をあわせ、カード事業の営業収益は15,273百万円（前期比5.3%減）となりました。

営業費用につきましては、貸倒関連費用が与信の厳格化や債権管理体制の強化により減少いたしました。その結果、12,327百万円（前期比15.6%減）となりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は2,945百万円（前期比92.7%増）となりました。

②保険リース事業

（ア）保険代理業

保険ショップの営業強化や提携ショップの開店、保険事業の効率化を図ってまいりました。

この結果、営業収益は999百万円（前期比3.5%増）となりました。

その他車両リースが堅調に推移したため、保険リース事業の営業収益は合計で、1,142百万円（前期比3.4%増）となりました。

以上の結果、営業収益は16,415百万円（前期比4.8%減）、営業利益は3,222百万円（前期比76.2%増）、経常利益は3,228百万円（前期比76.0%増）、当期純利益は1,740百万円（前期比70.9%増）となりました。

（次期の見通し）

当業界におきましては、クレジットカード決済領域の拡大・浸透により、ショッピングにつきましては引き続き堅調に推移すると予測されますが、一方で、貸金業法の完全施行や、割賦販売法の改正に伴う事業環境への影響は大きく、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした環境の下で、安定的な成長を遂げるために次の重点課題に取り組んでまいります。

①包括信用購入あっせん取扱高および収益の拡大

稼働会員に重点をおいた会員拡大と、稼働率、請求単価の向上により取扱高を増加させ、あわせてショッピングリボ残高の増加により収益の拡大を図ります。

②融資取扱高および残高の適正化

キャッシング利用環境の整備と、新規利用者の拡大、優良顧客の囲い込みにより、収益を確保してまいります。

③保険代理業の営業強化

保険ショップの営業力強化と会員向けテレマーケティングの強化により収益の拡大を図ります。

④WEB事業の育成

WEB会員の拡大を図り、WEB事業の収益拡大と、WEBを活用したコスト削減に取り組みます。

⑤ローコストオペレーションの徹底

システム化による生産性の向上、および業務の見直しによるコスト削減に取り組んでまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、営業収益16,500百万円（前期比0.5%増）、経常利益2,800百万円（前期比13.3%減）、当期純利益1,680百万円（前期比3.5%減）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（財政状態）

資産の部におきましては、主に包括信用購入あっせん取扱高の増加による割賦売掛金の増加および未収入金の増加が、融資取扱高の減少による営業貸付金の減少を下回ったため、資産合計は105,053百万円となり、前事業年度末に比べ、1.0%減、1,106百万円減少しております。

負債の部におきましては、包括信用購入あっせん取扱高の増加により買掛金が増加いたしました。一方で主に融資残高の減少により、借入金の返済を行った結果、長期借入金が減少いたしました。その結果、負債合計は86,927百万円となり、前事業年度末に比べ、2.9%減、2,564百万円減少しております。

純資産の部におきましては、当期純利益により1,740百万円増加し、純資産合計は18,125百万円となり、前事業年度末に比べ8.7%増、1,458百万円増加しております。

（キャッシュ・フローの状況）

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

主に営業債権が減少し加えて営業債務が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは5,907百万円の収入となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

主に割賦販売法へのシステム投資や、リース車両への投資の増加に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは1,138百万円の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

主に長期借入金の返済に伴い、財務活動によるキャッシュ・フローは4,912百万円の支出となりました。

これらの取組みにより当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は7,345百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保を行いつつ、株主の皆様へ継続的、安定的に配当を行うよう努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり15円を予定させていただいております。

次期の配当につきましては、総量規制の影響に伴う融資収益の減少により厳しい収益環境が継続しておりますが、上記基本方針に基づき1株当たり15円を予定させていただいております。

2. 企業集団の状況

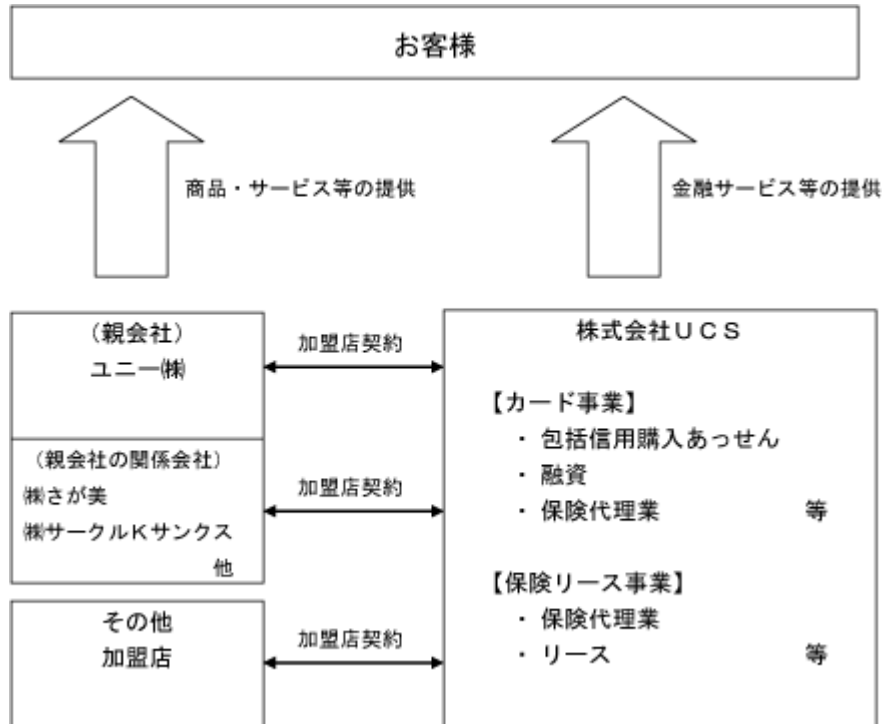
1. 企業集団の状況

当社は、親会社であるユニー株式会社を中心とするユニーグループに属しております。同グループは、中部圏を主な営業基盤として総合小売業、コンビニエンスストア、専門店、金融事業およびその他事業を営んでおります。

当社は、同グループの金融事業に位置付けられ、カード事業において、包括信用購入あっせんや融資の提供、当社クレジットカード会員に対する損害保険および生命保険や旅行等の通信販売を行っております。また保険リース事業においては、同グループの企業および取引先ならびにその従業員等に対する損害保険および生命保険の販売、リースの提供を行っております。

[事業系統図]

当社の事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社は、ユニーグループの総合金融サービス会社として、お客様のより豊かで便利な生活に貢献する商品・サービスを提案し、提供します。」を企業理念として、お客様一人一人のニーズに応えるため、絶えず考え、チャレンジしております。この考えのもと、お客様への貢献を企業使命と認識し、お客様に選ばれる総合金融サービス会社を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を図るために、営業収益経常利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営方針は、「確固たる増収増益体質の確立」であります。

収益面におきましては、カード事業におけるショッピングや融資、保険リース事業における保険の販売等を核としたバランスの取れた収益構造を確立いたします。加えて、各事業とも新たな挑戦により収益源の多様化に取り組んでまいります。

また、適正な与信管理と債権管理体制により未収債権を抑制し、健全な財務体質を確立するとともに、業務の見直しによるオペレーションコストの削減、生産性向上に向けた取組みを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

クレジットカード業界を取り巻く環境は、貸金業法の総量規制による市場の縮小、国内外の経済不安による個人消費の低迷など、厳しい状況が続いていくものと思われます。

このような環境の中で、営業収益を拡大するためには取扱高の増加が不可欠であり、UCSカード会員の新規獲得と稼働率向上に取り組んでまいります。あわせて、金融商品残高の底入れを図るとともに、システムのインフラ整備および与信管理体制、債権管理体制の強化も行なってまいります。加えて、保険、リース等の拡大を目指します。また、インターネットモールの拡充などの会員サービスの強化にも取り組んでまいります。

具体的には、下記項目を対処すべき課題として認識しております。

①企業体質の強化

（ア）ショッピング取扱高の増加と稼働率向上

（イ）システムインフラの強化

（ウ）与信および債権管理体制の強化

（エ）安定的な資金調達

②法令遵守

（ア）内部統制システムとコンプライアンス体制の強化

（イ）貸金業法、割賦販売法への対応

（ウ）個人情報保護の強化

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成24年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7, 510, 235	7, 345, 972
割賦売掛金	※1 50, 308, 944	※1 55, 268, 565
営業貸付金	27, 799, 969	20, 199, 412
リース投資資産	475, 703	421, 000
貯蔵品	190, 653	119, 850
前払費用	114, 187	109, 429
繰延税金資産	1, 496, 514	833, 208
未収収益	1, 086, 392	1, 090, 282
未収入金	16, 416, 567	18, 402, 843
その他	41, 816	24, 229
貸倒引当金	△4, 795, 000	△3, 417, 000
流動資産合計	100, 645, 985	100, 397, 796
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	1, 060, 328	1, 119, 910
建物	78, 607	88, 777
工具、器具及び備品	93, 468	62, 537
リース資産	577	247
有形固定資産合計	※2 1, 232, 982	※2 1, 271, 473
無形固定資産		
商標権	308	208
ソフトウェア	2, 608, 256	2, 148, 681
その他	27, 433	27, 433
無形固定資産合計	2, 635, 999	2, 176, 324
投資その他の資産		
投資有価証券	16, 699	15, 587
出資金	60	60
固定化営業債権	※3 94, 974	※3 48, 563
長期前払費用	90, 517	69, 080
前払年金費用	93, 884	113, 135
繰延税金資産	1, 278, 507	853, 620
差入保証金	35, 431	37, 289
その他	129, 571	118, 748
貸倒引当金	△94, 974	△48, 563
投資その他の資産合計	1, 644, 670	1, 207, 522
固定資産合計	5, 513, 651	4, 655, 319
資産合計	106, 159, 637	105, 053, 116

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成24年 2 月 29 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 27,091,353	※4 29,512,843
短期借入金	4,160,000	4,350,000
1年内返済予定の長期借入金	7,040,000	25,140,000
リース債務	75,498	66,788
未払金	920,905	1,371,743
未払費用	224,755	230,110
未払法人税等	59,173	1,985
預り金	656,016	614,923
割賦利益繰延	※5 97,010	※5 96,594
役員賞与引当金	13,416	17,640
賞与引当金	90,000	163,000
ポイント引当金	800,000	929,000
その他	53,079	39,799
流動負債合計	41,281,208	62,534,429
固定負債		
長期借入金	44,860,000	22,020,000
リース債務	139,434	87,641
長期前受収益	18,725	13,471
長期預り保証金	14,997	13,550
利息返還損失引当金	3,175,000	2,217,000
資産除去債務	—	38,554
その他	2,756	2,756
固定負債合計	48,210,914	24,392,974
負債合計	89,492,122	86,927,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金	2,001,890	2,001,890
資本剰余金合計	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金	11,347,000	12,047,000
繰越利益剰余金	1,558,104	2,316,837
利益剰余金合計	13,052,370	14,511,103
自己株式	△16	△16
株主資本合計	16,665,133	18,123,867

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,380	1,844
評価・換算差額等合計	2,380	1,844
純資産合計	16,667,514	18,125,711
負債純資産合計	106,159,637	105,053,116

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日）	当事業年度 （自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日）
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	8,780,039	9,690,289
融資収益	6,020,775	4,101,259
保険代理業収益	1,400,170	1,492,408
その他の収益	※1 1,034,550	※1 1,125,068
金融収益		
受取利息	5,082	6,787
金融収益合計	5,082	6,787
営業収益合計	17,240,618	16,415,812
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	932,042	1,382,263
ポイント引当金繰入額	800,000	929,000
貸倒引当金繰入額	2,097,580	257,365
利息返還損失引当金繰入額	1,995,650	650,853
役員報酬	62,790	57,870
従業員給料及び手当	1,345,399	1,437,995
賞与引当金繰入額	90,000	163,000
役員賞与引当金繰入額	13,416	17,640
退職給付費用	86,021	86,281
福利厚生費	210,767	237,546
支払手数料	1,328,500	1,331,623
消耗品費	171,959	259,992
賃借料	164,914	147,777
通信交通費	1,028,337	1,066,525
事務委託費	2,161,990	2,307,922
租税公課	306,335	305,399
減価償却費	1,077,964	1,101,116
その他	447,640	428,708
販売費及び一般管理費合計	14,321,310	12,168,882
金融費用		
支払利息	1,068,651	1,004,466
その他	21,450	19,917
金融費用合計	1,090,101	1,024,383
営業費用合計	15,411,412	13,193,265
営業利益	1,829,205	3,222,546
営業外収益		
受取配当金	650	518
その他	5,599	5,440
営業外収益合計	6,250	5,958

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
営業外費用		
その他	670	12
営業外費用合計	670	12
経常利益	1, 834, 785	3, 228, 492
特別損失		
固定資産除却損	※3 61, 970	※3 185, 574
減損損失	※4 18, 394	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29, 483
特別損失合計	80, 364	215, 057
税引前当期純利益	1, 754, 420	3, 013, 435
法人税、住民税及び事業税	469, 288	183, 819
法人税等調整額	266, 297	1, 088, 768
法人税等合計	735, 585	1, 272, 587
当期純利益	1, 018, 834	1, 740, 847

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,610,890	1,610,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,890	1,610,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,001,890	2,001,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,001,890	2,001,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	147,266	147,266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,266	147,266
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,847,000	11,347,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	700,000
当期変動額合計	500,000	700,000
当期末残高	11,347,000	12,047,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,321,385	1,558,104
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,114
別途積立金の積立	△500,000	△700,000
当期純利益	1,018,834	1,740,847
当期変動額合計	236,719	758,733
当期末残高	1,558,104	2,316,837
利益剰余金合計		
前期末残高	12,315,651	13,052,370
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,114
当期純利益	1,018,834	1,740,847
当期変動額合計	736,719	1,458,733
当期末残高	13,052,370	14,511,103

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
自己株式		
前期末残高	—	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△16	△16
株主資本合計		
前期末残高	15,928,431	16,665,133
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,114
当期純利益	1,018,834	1,740,847
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	736,702	1,458,733
当期末残高	16,665,133	18,123,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,405	2,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	△536
当期変動額合計	△24	△536
当期末残高	2,380	1,844
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,405	2,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	△536
当期変動額合計	△24	△536
当期末残高	2,380	1,844
純資産合計		
前期末残高	15,930,836	16,667,514
当期変動額		
剰余金の配当	△282,115	△282,114
当期純利益	1,018,834	1,740,847
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24	△536
当期変動額合計	736,678	1,458,196
当期末残高	16,667,514	18,125,711

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,754,420	3,013,435
減価償却費	1,395,622	1,414,715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△735,681	△1,424,411
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	252,000	△958,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△15,456	△19,251
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△60,000	129,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,836	4,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,000	73,000
受取利息及び受取配当金	△5,733	△7,306
支払利息	1,068,651	1,004,466
為替差損益 (△は益)	21,450	19,917
固定資産除却損	39,432	178,149
減損損失	18,394	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,483
営業債権の増減額 (△は増加)	6,385,673	2,501,395
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△18,397	56,505
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,112,370	△1,939,747
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△302	116,237
営業債務の増減額 (△は減少)	2,715,382	2,421,490
未払金の増減額 (△は減少)	141,328	317,620
預り金の増減額 (△は減少)	△480,199	△41,092
その他	458,182	316,196
小計	10,852,232	7,206,028
利息及び配当金の受取額	5,733	7,306
利息の支払額	△1,086,575	△1,019,391
法人税等の還付額	76,000	—
法人税等の支払額	△492,466	△286,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,354,923	5,907,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△575,283	△445,032
無形固定資産の取得による支出	△1,107,926	△648,056
その他	△146,316	△45,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,829,526	△1,138,917

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,000,000	190,000
長期借入れによる収入	4,000,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△5,000,000	△7,040,000
自己株式の取得による支出	△15	—
リース債務の返済による支出	△117,753	△80,933
配当金の支払額	△281,704	△281,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,399,473	△4,912,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,450	△19,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,104,473	△164,262
現金及び現金同等物の期首残高	5,405,761	7,510,235
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,510,235	※ 7,345,972

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(その他有価証券) 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を適用しており、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を適用しております。	(その他有価証券) 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(賃貸資産) リース期間定額法 (リース資産) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (上記以外の有形固定資産) 定率法、但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を実施しております。 (無形固定資産) 定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(賃貸資産) 同左 (リース資産) 同左 (上記以外の有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4 引当金の計上基準	(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度期間対応額を計上しております。 (役員賞与引当金) 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (ポイント引当金) カードの利用金額等によるプレゼントの支払いに備えるため、過去の経験率等を勘案した当社所定の基準により計上しております。 (利息返還損失引当金) 将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生翌期から定額法で費用処理しております。 なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	(貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 同左 (役員賞与引当金) 同左 (ポイント引当金) 同左 (利息返還損失引当金) 同左 (退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生時から費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で発生翌期から定額法で費用処理しております。 なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5 収益及び費用の計上基準	(包括信用購入あっせん) 加盟店手数料は取扱高発生基準、顧客手数料は残債方式及び期日到来基準に基づく7・8分法で処理しております。 (融資) 残債方式にて処理しております。 (所有権移転外ファイナンス・リース) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。	(包括信用購入あっせん) 同左 (融資) 同左 (所有権移転外ファイナンス・リース) 同左
6 ヘッジ会計の方法	(ヘッジ会計の方法) 振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) a. ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 借入金 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ヘッジ方針) 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 (ヘッジ有効性評価の方法) 振当処理によっている通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(ヘッジ会計の方法) 同左 (ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左 (ヘッジ方針) 同左 (ヘッジ有効性評価の方法) 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっております。 但し、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は3,806千円減少し、税引前当期純利益は29,480千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40,896千円であります。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(損益計算書関係) (1) 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん収益」、「個品あっせん収益」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あっせん収益」、「個別信用購入あっせん収益」と表示しております。 (2) 前事業年度において「その他の収益」に含めておりました「保険代理業収益」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「その他の収益」に含まれる「保険代理業収益」は1,323,298千円であります。 (3) 前事業年度において区分掲記しておりました「個別信用購入あっせん収益」および「融資代行収益」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の収益」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他の収益」に含まれる「個別信用購入あっせん収益」は2,765千円、「融資代行収益」は53,910千円であります。	_____

(9)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																
※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>部門別</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td><td>50,260,515</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>48,429</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>50,308,944</td></tr> </table> (注) 1. 上記のほか、包括信用購入あっせん部門における債権売却残高は25,396,590千円あります。 2. 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として表示しております。 3. 前事業年度において区分掲記されておりました「個別信用購入あっせん」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「個別信用購入あっせん」は13,285千円であります。 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,635,348千円 ※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。 ※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 16,136,989千円	部門別	金額(千円)	包括信用購入あっせん	50,260,515	その他	48,429	合計	50,308,944	※1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>部門別</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td><td>55,243,421</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>25,144</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>55,268,565</td></tr> </table> (注) 上記のほか、包括信用購入あっせん部門における債権売却残高は27,345,223千円あります。 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,832,789千円 ※3. 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。 ※4. 関係会社に対する資産及び負債 各科目に含まれているものは次のとおりであります。 買掛金 17,138,973千円	部門別	金額(千円)	包括信用購入あっせん	55,243,421	その他	25,144	合計	55,268,565
部門別	金額(千円)																
包括信用購入あっせん	50,260,515																
その他	48,429																
合計	50,308,944																
部門別	金額(千円)																
包括信用購入あっせん	55,243,421																
その他	25,144																
合計	55,268,565																

前事業年度 (平成23年 2 月28日)				当事業年度 (平成24年 2 月29日)															
※ 5. 割賦利益繰延				※ 5. 割賦利益繰延															
項目	包括信用購入 あっせん	その他	合計	項目	包括信用購入 あっせん	その他	合計												
前期末残高(千円)	72, 246	25, 035	97, 281	前期末残高(千円)	83, 770	13, 240	97, 010												
当期受入額(千円)	209, 001	△110	208, 891	当期受入額(千円)	240, 595	△250	240, 344												
当期実現額(千円)	197, 477	11, 685	209, 162	当期実現額(千円)	234, 080	6, 679	240, 760												
当期末残高(千円)	83, 770	13, 240	97, 010	当期末残高(千円)	90, 284	6, 309	96, 594												
(注) 1. 割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記されておりました「個別信用購入あっせん」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「個別信用購入あっせん」の前期末残高は3,875千円、当期受入額は△289千円、当期実現額は2,779千円、当期末残高は806千円であります。				6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行33行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>30, 020, 000千円</td></tr><tr><td>借入実行額</td><td>4, 160, 000千円</td></tr><tr><td>差引借入未実行残高</td><td>25, 860, 000千円</td></tr></table> (2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>863, 203, 300千円</td></tr><tr><td>貸出実行額</td><td>26, 453, 044千円</td></tr><tr><td>差引貸出未実行残高</td><td>836, 750, 255千円</td></tr></table> なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。				当座貸越極度額	30, 020, 000千円	借入実行額	4, 160, 000千円	差引借入未実行残高	25, 860, 000千円	貸出コミットメントの総額	863, 203, 300千円	貸出実行額	26, 453, 044千円	差引貸出未実行残高	836, 750, 255千円
当座貸越極度額	30, 020, 000千円																		
借入実行額	4, 160, 000千円																		
差引借入未実行残高	25, 860, 000千円																		
貸出コミットメントの総額	863, 203, 300千円																		
貸出実行額	26, 453, 044千円																		
差引貸出未実行残高	836, 750, 255千円																		
				6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 (1) 当座貸越契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行33行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>28, 600, 000千円</td></tr><tr><td>借入実行額</td><td>4, 350, 000千円</td></tr><tr><td>差引借入未実行残高</td><td>24, 250, 000千円</td></tr></table> (2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>821, 531, 760千円</td></tr><tr><td>貸出実行額</td><td>19, 204, 665千円</td></tr><tr><td>差引貸出未実行残高</td><td>802, 327, 094千円</td></tr></table> なお、上記の貸出コミットメントにおいては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。				当座貸越極度額	28, 600, 000千円	借入実行額	4, 350, 000千円	差引借入未実行残高	24, 250, 000千円	貸出コミットメントの総額	821, 531, 760千円	貸出実行額	19, 204, 665千円	差引貸出未実行残高	802, 327, 094千円
当座貸越極度額	28, 600, 000千円																		
借入実行額	4, 350, 000千円																		
差引借入未実行残高	24, 250, 000千円																		
貸出コミットメントの総額	821, 531, 760千円																		
貸出実行額	19, 204, 665千円																		
差引貸出未実行残高	802, 327, 094千円																		

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日)	当事業年度 (自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日)																																																						
※１．その他の収益 その他の収益はリース収益等であります。 ２．部門別取扱高 <table> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td><td>409,061,375千円</td></tr> <tr> <td>融資</td><td>19,308,968千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,396,290千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>433,766,635千円</td></tr> </table> (注) １．割賦販売法の改正に伴い、前事業年度において「総合あっせん」、「個品あっせん」と表示されていたものは、当事業年度より「包括信用購入あっせん」、「個別信用購入あっせん」として表示しております。 ２．前事業年度において区分掲記されておりました「個別信用購入あっせん」、「融資代行」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」として表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれる「個別信用購入あっせん」は△849千円、「融資代行」は5,397,140千円であります。 ※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,868千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>6,177千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>19,225千円</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>9,160千円</td></tr> <tr> <td>除却費用</td><td>22,537千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>61,970千円</td></tr> </table> ※４．減損損失 (1) 当社はユニー株式会社に設置しておりますＡＴＭの一部を撤去する計画をしております。これに伴い当該ＡＴＭキャッシュコーナー等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。 <table border="1"> <tr> <td>用途</td><td>ＡＴＭキャッシュコーナー等</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>建物附属設備等</td></tr> <tr> <td>場所</td><td>長野県、岐阜県他</td></tr> <tr> <td>台数</td><td>8</td></tr> <tr> <td>金額</td><td>892千円</td></tr> </table> (2) 当社はクレジットカード発券業務の業務委託先の変更を計画しております。これに伴い、旧委託先にて開発したソフトウェアについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、正味売却価額は残存価額を基に算定しております。 <table border="1"> <tr> <td>用途</td><td>クレジットカード発券システム</td></tr> <tr> <td>種類</td><td>ソフトウェア</td></tr> <tr> <td>金額</td><td>17,501千円</td></tr> </table>	包括信用購入あっせん	409,061,375千円	融資	19,308,968千円	その他	5,396,290千円	合計	433,766,635千円	建物	4,868千円	工具、器具及び備品	6,177千円	ソフトウェア	19,225千円	長期前払費用	9,160千円	除却費用	22,537千円	合計	61,970千円	用途	ＡＴＭキャッシュコーナー等	種類	建物附属設備等	場所	長野県、岐阜県他	台数	8	金額	892千円	用途	クレジットカード発券システム	種類	ソフトウェア	金額	17,501千円	※１．その他の収益 その他の収益はリース収益等であります。 ２．部門別取扱高 <table> <tr> <td>包括信用購入あっせん</td><td>443,555,670千円</td></tr> <tr> <td>融資</td><td>14,091,308千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,146,390千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>460,793,368千円</td></tr> </table> ※３．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,329千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>818千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>176,001千円</td></tr> <tr> <td>除却費用</td><td>7,425千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>185,574千円</td></tr> </table>	包括信用購入あっせん	443,555,670千円	融資	14,091,308千円	その他	3,146,390千円	合計	460,793,368千円	建物	1,329千円	工具、器具及び備品	818千円	ソフトウェア	176,001千円	除却費用	7,425千円	合計	185,574千円
包括信用購入あっせん	409,061,375千円																																																						
融資	19,308,968千円																																																						
その他	5,396,290千円																																																						
合計	433,766,635千円																																																						
建物	4,868千円																																																						
工具、器具及び備品	6,177千円																																																						
ソフトウェア	19,225千円																																																						
長期前払費用	9,160千円																																																						
除却費用	22,537千円																																																						
合計	61,970千円																																																						
用途	ＡＴＭキャッシュコーナー等																																																						
種類	建物附属設備等																																																						
場所	長野県、岐阜県他																																																						
台数	8																																																						
金額	892千円																																																						
用途	クレジットカード発券システム																																																						
種類	ソフトウェア																																																						
金額	17,501千円																																																						
包括信用購入あっせん	443,555,670千円																																																						
融資	14,091,308千円																																																						
その他	3,146,390千円																																																						
合計	460,793,368千円																																																						
建物	1,329千円																																																						
工具、器具及び備品	818千円																																																						
ソフトウェア	176,001千円																																																						
除却費用	7,425千円																																																						
合計	185,574千円																																																						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式（注）	—	63	—	63
合計	—	63	—	63

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加63株は、単元未満株の買取による増加63株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	282,115	15.0	平成22年2月28日	平成22年5月28日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	282,114	利益剰余金	15.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式 数（株）
発行済株式				
普通株式	18,807,700	—	—	18,807,700
合計	18,807,700	—	—	18,807,700
自己株式				
普通株式（注）	63	—	—	63
合計	63	—	—	63

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	282,114	15.0	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	282,114	利益剰余金	15.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）	当事業年度 （自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,510,235千円	現金及び預金勘定 7,345,972千円
現金及び現金同等物 7,510,235千円	現金及び現金同等物 7,345,972千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																												
1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内容 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>279,711千円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>41,545千円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>△67,219千円</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>254,036千円</td></tr> </table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>リース投資資産</td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>146,193千円</td></tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td><td>60,994千円</td></tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td><td>41,653千円</td></tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td><td>21,413千円</td></tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td><td>9,295千円</td></tr> <tr> <td>5年超</td><td>162千円</td></tr> </table> 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>524,781千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>474,668千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>999,450千円</td></tr> </table> 3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>221,667千円</td></tr> </table> (2) リース債務 <table> <tr> <td>流動負債</td><td>75,168千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>139,187千円</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	279,711千円	見積残存価額部分	41,545千円	受取利息相当額	△67,219千円	リース投資資産	254,036千円	流動資産			リース投資資産	1年以内	146,193千円	1年超 2年以内	60,994千円	2年超 3年以内	41,653千円	3年超 4年以内	21,413千円	4年超 5年以内	9,295千円	5年超	162千円	1年内	524,781千円	1年超	474,668千円	合計	999,450千円	流動資産	221,667千円	流動負債	75,168千円	固定負債	139,187千円	1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内容 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>293,301千円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>32,315千円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>△61,243千円</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>264,373千円</td></tr> </table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>リース投資資産</td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>100,220千円</td></tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td><td>80,690千円</td></tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td><td>59,217千円</td></tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td><td>35,389千円</td></tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td><td>17,784千円</td></tr> <tr> <td>5年超</td><td>－千円</td></tr> </table> 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>541,661千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>488,948千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,030,609千円</td></tr> </table> 3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 (1) リース投資資産 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>156,627千円</td></tr> </table> (2) リース債務 <table> <tr> <td>流動負債</td><td>66,540千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>87,641千円</td></tr> </table>	流動資産		リース料債権部分	293,301千円	見積残存価額部分	32,315千円	受取利息相当額	△61,243千円	リース投資資産	264,373千円	流動資産			リース投資資産	1年以内	100,220千円	1年超 2年以内	80,690千円	2年超 3年以内	59,217千円	3年超 4年以内	35,389千円	4年超 5年以内	17,784千円	5年超	－千円	1年内	541,661千円	1年超	488,948千円	合計	1,030,609千円	流動資産	156,627千円	流動負債	66,540千円	固定負債	87,641千円
流動資産																																																																													
リース料債権部分	279,711千円																																																																												
見積残存価額部分	41,545千円																																																																												
受取利息相当額	△67,219千円																																																																												
リース投資資産	254,036千円																																																																												
流動資産																																																																													
	リース投資資産																																																																												
1年以内	146,193千円																																																																												
1年超 2年以内	60,994千円																																																																												
2年超 3年以内	41,653千円																																																																												
3年超 4年以内	21,413千円																																																																												
4年超 5年以内	9,295千円																																																																												
5年超	162千円																																																																												
1年内	524,781千円																																																																												
1年超	474,668千円																																																																												
合計	999,450千円																																																																												
流動資産	221,667千円																																																																												
流動負債	75,168千円																																																																												
固定負債	139,187千円																																																																												
流動資産																																																																													
リース料債権部分	293,301千円																																																																												
見積残存価額部分	32,315千円																																																																												
受取利息相当額	△61,243千円																																																																												
リース投資資産	264,373千円																																																																												
流動資産																																																																													
	リース投資資産																																																																												
1年以内	100,220千円																																																																												
1年超 2年以内	80,690千円																																																																												
2年超 3年以内	59,217千円																																																																												
3年超 4年以内	35,389千円																																																																												
4年超 5年以内	17,784千円																																																																												
5年超	－千円																																																																												
1年内	541,661千円																																																																												
1年超	488,948千円																																																																												
合計	1,030,609千円																																																																												
流動資産	156,627千円																																																																												
流動負債	66,540千円																																																																												
固定負債	87,641千円																																																																												

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日）

１．金融商品の状況に関する事項

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

①金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを検討し、銀行借入による間接金融のほか、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。

また、資金調達における金利の変動による不利な影響が生じないようにするために、金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

一時的な余資は安全性の高い預金等で運用しております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に取引先の企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー等は、資金調達環境の悪化等による流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。外貨建ての長期借入金については、為替変動のリスクを回避するために通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、大手金融機関を中心に信用格付けの高い金融機関に限定して取引を行っております。

ii 市場リスクの管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクおよび外貨建て借入金の為替変動リスクを回避するために金利スワップおよび通貨スワップ取引を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程により、執行、管理を行っております。

iii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年２月28日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。（（注）２．を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	7,510,235	7,510,235	—
②割賦売掛金	50,308,944		
貸倒引当金	△4,510,500		
割賦繰延利益	△97,010		
	45,701,434	45,778,163	76,729
③営業貸付金	27,799,969		
貸倒引当金	△175,600		
	27,624,369	27,738,260	113,891
④未収収益	1,086,392		
貸倒引当金	△1,500		
	1,084,892	1,084,892	—
⑤未収入金	16,416,567		
貸倒引当金	△107,400		
	16,309,167	16,309,167	—
⑥投資有価証券	7,079	7,079	—
資産計	98,237,178	98,427,799	190,620
①買掛金	27,091,353	27,091,353	—
②短期借入金	4,160,000	4,160,000	—
③長期借入金（※1）	51,900,000	53,841,472	1,941,472
負債計	83,151,353	85,092,826	1,941,472
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金

預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②割賦売掛金、③営業貸付金

これらのうち一般債権については、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、一般債権のうち短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

④未収収益、⑤未収入金

これらについては短期間で決済されるため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

⑥投資有価証券

投資有価証券（株式）の時価については取引所の価格によっております。なお、非上場株式など市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象としておりません。

（（注）２．を参照ください。）

負債

①買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金

短期借入金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式）	9,620
合計	9,620

3. 金融債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	7,510,235	—	—	—	—	—
割賦売掛金	34,471,314	4,034,457	2,196,407	1,290,139	694,470	815,579
営業貸付金	11,402,208	6,947,958	4,344,314	2,511,892	1,367,321	1,218,891
未収収益	1,086,392	—	—	—	—	—
未収入金	16,416,567	—	—	—	—	—
合計	70,886,718	10,982,415	6,540,722	3,802,031	2,061,792	2,034,470

（注）割賦売掛金および営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金（1年内返済予定含む）	7,040,000	25,140,000	10,920,000	6,000,000	2,800,000	—
合計	7,040,000	25,140,000	10,920,000	6,000,000	2,800,000	—

当事業年度（自 平成23年３月１日 至 平成24年２月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを検討し、銀行借入による間接金融のほか、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。

また、資金調達における金利の変動による不利な影響が生じないようにするために、金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

一時的な余資は安全性の高い預金等で運用しております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に取引先の企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー等は、資金調達環境の悪化等による流動性リスクに晒されております。

また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。外貨建ての長期借入金については、為替変動のリスクを回避するために通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「重要な会計方針」の「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、大手金融機関を中心に信用格付けの高い金融機関に限定して取引を行っております。

ii 市場リスクの管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクおよび外貨建て借入金の為替変動リスクを回避するために金利スワップおよび通貨スワップ取引を行っております。そのため市場リスクに関する定量的分析は行っておりません。

デリバティブ取引については、社内規程により、執行、管理を行っております。

iii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。（（注）2.を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	7,345,972	7,345,972	—
②割賦売掛金	55,268,565		
貸倒引当金	△3,247,000		
割賦繰延利益	△96,594		
	51,924,970	51,983,700	58,729
③営業貸付金	20,199,412		
貸倒引当金	△85,000		
	20,114,412	20,173,562	59,150
④未収収益	1,090,282		
貸倒引当金	△1,000		
	1,089,282	1,089,282	—
⑤未収入金	18,402,843		
貸倒引当金	△84,000		
	18,318,843	18,318,843	—
⑥投資有価証券	5,967	5,967	—
資産計	98,799,450	98,917,330	117,880
①買掛金	29,512,843	29,512,843	—
②短期借入金	4,350,000	4,350,000	—
③未払金	1,371,743	1,371,743	—
④長期借入金（※1）	47,160,000	48,152,428	992,428
負債計	82,394,587	83,387,015	992,428
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金

預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②割賦売掛金、③営業貸付金

これらのうち一般債権については、決算日時点における新規契約の利率で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、一般債権のうち短期間で決済されるもの及び貸倒懸念債権等特定の債権については、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

④未収収益、⑤未収入金

これらについては短期間で決済されるため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

⑥投資有価証券

投資有価証券（株式）の時価については取引所の価格によっております。なお、非上場株式など市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象としておりません。

（（注）2.を参照ください。）

負債

①買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②短期借入金

短期借入金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券(非上場株式)	9,620
合計	9,620

3. 金融債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	7,345,972	—	—	—	—	—
割賦売掛金	39,492,138	4,511,973	2,491,304	1,502,132	820,807	1,004,677
営業貸付金	9,017,652	5,252,693	2,881,700	1,587,706	747,838	705,133
未収収益	1,090,282	—	—	—	—	—
未収入金	18,402,843	—	—	—	—	—
合計	75,348,890	9,764,666	5,373,004	3,089,838	1,568,646	1,709,810

(注) 割賦売掛金および営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定含む)	25,140,000	10,920,000	6,000,000	2,800,000	2,300,000	—
合計	25,140,000	10,920,000	6,000,000	2,800,000	2,300,000	—

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年2月28日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	7,079	3,184	3,894
	小計	7,079	3,184	3,894
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		7,079	3,184	3,894

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 9,620千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（平成24年2月29日）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	5,967	3,184	2,783
	小計	5,967	3,184	2,783
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,967	3,184	2,783

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 9,620千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 一年超	時価
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	長期借入金	2,000,000	2,000,000	（注）
合計			2,000,000	2,000,000	—

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（2）金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 一年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	26,000,000	21,300,000	（注）
合計			26,000,000	21,300,000	—

（注）金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 一年超	時価
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	長期借入金	2,000,000	2,000,000	（注）
合計			2,000,000	2,000,000	

（注）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（2）金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 一年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	21,800,000	8,000,000	（注）
合計			21,800,000	8,000,000	

（注）金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体して処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成22年３月１日 至 平成23年２月28日）

１．関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ユニー 株式会社	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合 小売業	(被所有) 直接 77.83 間接 ㈱ユーライフ 2.67 ㈱サークルＫ サンクス 0.84	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益	2,615,035	買掛金	16,136,989
						役員の兼任	被保証(注)	3,431,400	—	—

(注) 当社のマスターカードブランドのクレジットカードに係る加盟店に対する債務について親会社から保証を受けております。

（２）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	株式会社 サークル Ｋサンク ス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニ エンス ストア	(被所有) 直接 0.84	加盟店契約 役員の兼任	資金取引	24,000,000	コマーシ ャルペー パー	—

(注) １．上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

２．親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ユニー株式会社	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合 小売業	(被所有) 直接 77.83 間接 ㈱ユーライフ 2.67 ㈱サークルK サンクス 0.84	加盟店契約	包括信用購入 あっせん収益	2,692,201	買掛金	17,138,973
						役員の兼任	被保証(注)	3,387,300	—	—

(注) 当社のマスターカードブランドのクレジットカードに係る加盟店に対する債務について親会社から保証を受けております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社サークルKサンクス	愛知県 稲沢市	8,380,400	コンビニエンスストア	(被所有) 直接 0.84	加盟店契約 役員の兼任	資金取引	15,000,000	コマーシャルペーパー	—

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

ユニー株式会社（東京証券取引所および名古屋証券取引所に上場）

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 貸倒引当金 1, 110, 159千円 ポイント引当金 322, 000千円 その他 64, 355千円 合計 1, 496, 514千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 貸倒引当金 368, 190千円 ポイント引当金 374, 015千円 賞与引当金 65, 624千円 その他 26, 541千円 合計 834, 370千円
	繰延税金負債 未収事業税 1, 162千円 合計 1, 162千円
	繰延税金資産の純額 833, 208千円
(2) 固定の部 繰延税金資産 利息返還損失引当金 1, 277, 938千円 貸倒引当金 22, 080千円 その他 17, 987千円 小計 1, 318, 005千円 評価性引当額 △196千円 合計 1, 317, 809千円	(2) 固定の部 繰延税金資産 利息返還損失引当金 867, 395千円 資産除去債務 13, 594千円 貸倒引当金 11, 492千円 その他 6, 238千円 小計 898, 719千円 評価性引当額 △196千円 合計 898, 523千円
繰延税金負債 前払年金費用 37, 788千円 その他有価証券評価差額金 1, 514千円 合計 39, 302千円	繰延税金負債 前払年金費用 39, 891千円 その他 5, 012千円 合計 44, 903千円
繰延税金資産の純額 1, 278, 507千円	繰延税金資産の純額 853, 620千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため記載を省略しております。

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
_____	3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.6% 平成28年3月1日以降 35.3% この税率の変更により流動資産における繰延税金資産が9,970千円、固定資産における繰延税金資産が21,640千円それぞれ減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が31,527千円増加しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。 2. 退職給付債務に関する事項 イ. 退職給付債務 △1,077,938千円 ロ. 年金資産 952,929千円 ハ. 未積立退職給付債務 △125,009千円 (イ+ロ) ニ. 未認識数理計算上の差異 244,124千円 ホ. 未認識過去勤務債務 △25,230千円 (債務の減額) ヘ. 前払年金費用 93,884千円 (ハ+ニ+ホ) 3. 退職給付費用に関する事項 イ. 勤務費用 44,898千円 ロ. 利息費用 21,051千円 ハ. 期待運用収益 △32,487千円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 61,195千円 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 △8,636千円 ヘ. 退職給付費用 86,021千円 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 3.8% ニ. 過去勤務債務の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。) ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。 2. 退職給付債務に関する事項 イ. 退職給付債務 △1,113,453千円 ロ. 年金資産 989,408千円 ハ. 未積立退職給付債務 △124,044千円 (イ+ロ) ニ. 未認識数理計算上の差異 253,774千円 ホ. 未認識過去勤務債務 △16,594千円 (債務の減額) ヘ. 前払年金費用 113,135千円 (ハ+ニ+ホ) 3. 退職給付費用に関する事項 イ. 勤務費用 45,979千円 ロ. 利息費用 21,558千円 ハ. 期待運用収益 △33,352千円 ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 60,732千円 ホ. 過去勤務債務の費用処理額 △8,636千円 ヘ. 退職給付費用 86,281千円 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ロ. 割引率 2.0% ハ. 期待運用収益率 3.5% ニ. 過去勤務債務の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。) ホ. 数理計算上の差異の処理年数 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。)

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

（企業結合等）

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成24年2月29日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

賃貸借契約において原状回復義務のある賃貸物件に造作した内装設備等について資産除去債務を計上しております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得後3年から18年と見積り、割引率は0.3%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	40,896千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	396千円
時の経過による調整額	578千円
資産除去債務の履行等による減少額	△3,315千円
期末残高	38,554千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により、「カード事業」および「保険リース事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「カード事業」は、包括信用購入あっせん、融資、保険代理業を行っております。また「保険リース事業」は、保険代理業、リースの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	16,135,754	1,104,864	17,240,618
セグメント利益	1,528,189	301,015	1,829,205
その他の項目			
減価償却費	1,055,466	22,498	1,077,964
支払利息	1,068,651	—	1,068,651
ポイント引当金繰入額	800,000	—	800,000
貸倒引当金繰入額	2,091,583	5,996	2,097,580
利息返還損失引当金繰入額	1,995,650	—	1,995,650

(注) 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	15,273,001	1,142,811	16,415,812
セグメント利益	2,945,140	277,406	3,222,546
その他の項目			
減価償却費	1,086,032	15,083	1,101,116
支払利息	1,004,466	—	1,004,466
ポイント引当金繰入額	929,000	—	929,000
貸倒引当金繰入額	263,488	△6,122	257,365
利息返還損失引当金繰入額	650,853	—	650,853

(注) 当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」の記載を省略しております。

4. 報告セグメントの合計額と財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

カード事業の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	886円21銭	963円74銭
1株当たり当期純利益	54円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	92円56銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(千円)	1,018,834	1,740,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,018,834	1,740,847
普通株式の期中平均株式数(株)	18,807,661	18,807,637

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

(平成24年5月24日付)

① 新任取締役候補

取締役 後藤 秀樹(現当社執行役員営業本部長)

社外取締役 佐古 則男(現ユニー株式会社常務取締役常務執行役員営業統括本部長兼関連事業本部長)

② 補欠監査役候補

伊藤 章 (現ユニー株式会社執行役員営業統括本部ピアゴ営業本部中京中営業部長)

③ 退任予定の取締役

現社外取締役 松田 邦男(現ユニー株式会社専務取締役専務執行役員業務本部担当)